

安倍内閣の暴走を批判 憲法9条に基づくとく平和外交、国民の所得増・暮らし応援こそ

参院本会議 井上参院議員が代表質問

井上哲士参院議員は7日の参院本会議で代表質問に立ち、戦争法強行、アベノミクス、労働法制改悪、環太平洋連携協定（TPP）など、あらゆる分野で民意を踏みにじる安倍暴走政治をただし、立憲主義回復を求める広範な人びととともに政治の歴史的転換に力を尽くす決意を表明しました。

戦争法廃止、武器・原発の輸出中止

井上氏は、戦争法の強行は「国会内で数を頼んで強行しても、国民は決して認めていない」と、廃止を正面から求めました。また、安倍首相が昨年秋以降に行った外遊を「新・日米ガイドライン（軍事協力の指針）と戦争法の具体化と一体の、もっぱら『軍事による平和』だ」と指摘し、海外への武器・原発輸出方針を中止するよう迫りました。

井上氏は、米軍が南シナ海で行う「航行の自由」作戦に首相が昨年11月に支持を表明したことをあげ、自衛隊も米軍と共に警戒監視活動へ参加する可能性があるかとただしました。さらに、オーストラリアの次期潜水艦の共同開発の計画提案など安倍政権が海外で日本製武器の売り込みを進めていることや、経団連が武器輸出を「国家戦略として推進すべき」と提言したことを挙げ、「憲法9条をもつ日本の国家戦略の基本は平和外交であり、紛争を助長する武器輸出とは反する」と迫りました。

首相は南シナ海での作戦に対し、「さまざまな選択肢を念頭におく」として、将来自衛隊を派遣する可能性を否定せず、また、「(武器の)海外移転が許されるのは平和貢献、国際協力の積極的な推進またはわが国

の安全保障から積極的意義がある場合に限定」と、武器と平和が結びつくかのような発言を行い、野党側から疑問の声が飛び交いました。

さらに、井上氏は首相がインドと日印原子力協定締結を原則合意したことについて、「福島第1原発の事故の原因究明も収束もできない日本が原発を輸出することは、新たな安全神話の輸出に他ならない。核不拡散条約に参加していない核保有国であるインドとの協定締結は核兵器開発に手を貸すことになりかねない」と批判。同協定の中止を求めました。

しかし、首相は「インドの核保有を認めるとの指摘は全く当たらない」などと、根拠のない答弁を連発。さらに、被災者の思いを置き去りにあくまでも原発体制に固執する姿勢を示しました。

国民の所得を増やし、暮らし応援に

井上氏は、日本経済はマイナス成長なのに企業収益が増益となる「アベノミクス」の異常性を指摘。消費税10%への増税の中止、非正規から

正社員への流れをつくる雇用のルールの確立、最低賃金の大幅引き上げなどを提案。「法人税減税で大企業の内部留保が増えても賃上げにはつながらなかった」として、大企業優遇の法人税減税の中止を求めました。これに対し、首相は、「(アベノミクスにより)経済の好循環を生み出した」などと強弁しました。

金で政策を買うー企業献金中止をTPP「今すぐ撤退」迫る

井上氏は、経団連が、原発再稼働や労働規制の緩和などを求める一方、会員企業に「社会貢献」として献金実施を呼びかけていることを告発。「政策を金で買うものだ。自民党への政治献金は断るべきだ」と迫りました。

これに対し、首相が「許してはならないのは、お金で政策をねじ曲げようとする行為だ」「企業・団体が政党等に献金すること自体が不適切なものとは考えていない」と開き直ると、議場では「曲がりっぱなしだ」という声が飛びました。

井上氏はまた、「環太平洋連携協定（TPP）は今からでも撤退すべきだ」と首相に強く迫り、「日本語全文を国会に直ちに示せ」と求めたのに対し、首相は「可能な限り早期に示したい」と答えました。

暴挙きびしく糾弾 北朝鮮の核実験強行 志位委員長が談話

志位和夫委員長は6日、北朝鮮の核実験強行について、「北朝鮮の核実験を糾弾する」との談話を発表しました。



一、北朝鮮は、本日、「水爆実験を実施した」と発表した。北朝鮮による核実験の強行は、地域と世界の平和と安定に対するきわめて重大な逆

行であり、北朝鮮の核開発の放棄を求めた累次の国連安保理決議、6カ国協議の共同声明、日朝平壤宣言に違反する暴挙であり、日本共産党は、きびしく糾弾する。

一、国際社会が一致して、政治的外交的努力を強め、北朝鮮に核兵器を放棄させるための実効ある措置をとることを、強く求める。

